

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日 平成 25 年 8 月 19 日

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策No.	12	施策名	防災体制の整備
主管課名	地域協働課	主管課長名	江幡 遂守
関係課名	すべての課(魚津市地域防災計画による。)		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産がまもられています。</li> <li>・災害発生時における自助(自分の身は自分で守る)、共助(みんなのまちはみんなで守る)、公助(行政)の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。</li> </ul>
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市 事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から災害が起きたときの危険箇所や避難経路を確認し、災害に備えます。</li> <li>・家具などの転倒・落下防止策を万全にし、防災用品、食料品・飲料水などの物資を準備します。</li> <li>・地域で結成されている自主防災組織に積極的に参加します。</li> </ul>
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市地域防災計画を適時見直し、各種の防災マニュアルを作ります。</li> <li>・市民の防災に対する意識を高めるための啓発活動を行います。</li> <li>・自主防災組織への支援などを行います。</li> <li>・防災情報を正確・迅速に伝達できる体制を構築します。</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織を結成し、自分の地域のことは地域で守る体制を整えます。</li> </ul>

区 分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
施策にかかるコスト等	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	4 (4)			
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	3 (3)			
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)			
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—				
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	15,740	0	0	0
	うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	6,043			
	うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	5,273			
	うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	4,424			
	うち基本事業④を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—				
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	22			
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	5,900			
	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費4,399円)	千円	—	—	25,954			
	F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	41,694	0	0	0
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	355			
同上								
H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	586				
同上								
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	941				
参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315			

施策No.	12	施策名	防災体制の整備							
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	基本事業名①		事業内容(活動内容)							
	災害予防体制の整備		日頃から住民の防災意識の高揚を図ります。大雨、土砂崩れ、台風・暴風、地震、豪雪などによる災害発生時における的確で迅速な初期活動の確立など、災害予防体制を整備します。							
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)							
	防災・国民保護事業		市地域防災計画や市国民保護計画の見直し等を行いながら、災害時・非常時に対する備えを整備します。							
	防災啓発事業		防災講演会の実施や各種広報誌等を用いて、市民の防災意識の高揚を図り、市民と行政との協力体制の構築を図ります。							
	総合防災訓練事業		災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立と関係機関相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に防災関係機関や地域住民等が一体となって防災訓練を実施します。							
	各種防災マニュアル作成事業		水防計画の策定や、市地域防災計画に記載されている各種マニュアルの作成を進め、市全体の防災力の向上を図ります。							
	基本事業①の目的【意図】		市民の防災意識の高揚を図り、災害予防体制を整備します。							
	成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	災害に対する備えをしている世帯の割合	%	61.8	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	70.0	75.0
				62.0	63.0	65.0	67.0	69.0		
	災害時の避難所を知っている人の割合	%	80.3	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	85.0	90.0
				82.0	77.0	79.0	81.0	83.0		
				75.8	77.3	77.2				
	基本事業名②		事業内容(活動内容)							
	地域防災力の向上		災害時に地域住民が互いに協力し、地域を守る自主防災組織づくりを進めるとともに、孤立のおそれのある集落の支援を行います。災害時要援護者台帳を整備し、災害時に必要な避難支援が実施できる体制を整備します。							
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)							
	自主防災組織育成・支援事業		新たに結成される町内会等(ブロック単位)の自主防災組織に防災資機材の整備の支援を行うとともに、自主防災組織の防災訓練や会合等に職員を派遣します。							
	孤立集落支援事業		孤立するおそれのある集落に対して対策マニュアルの作成及び防災資機材の整備を支援します。							
	災害時要援護者対策事業		災害時要援護者台帳を整備し、自主防災組織等との連携を図りながら、要援護者本人やその家族からの相談等を受ける体制、災害時に必要な避難支援が実施できる体制を整備します。							
	基本事業②の目的【意図】		地域住民が互いに協力することで、災害に対しての地域防災力の向上を図ります。							
	成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	町内会単位の自主防災組織数	団体	26	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	48	63
				30	36	39	42	45		
	孤立集落予防対策の作成済集落	集落	0	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	20	24
				3	7	11	15	18		
			3	13						
基本事業名③		事業内容(活動内容)								
情報伝達体制の充実		防災行政無線、CATV、メール配信などの防災情報システムの整備拡充を行います。市民や観光客などに、気象情報や避難勧告などの正確な情報を迅速に伝達できる体制を構築します。								
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
防災情報整備事業		防災行政無線の保守管理を行い、市民に災害情報の提供等を行うとともに、市区域内の防災支援情報の提供を受け、迅速な警戒体制・防災体制を確立します。								
防災行政無線個別受信機設置事業		戸別受信機(防災ラジオ)を指定避難所・地区公民館・町内会長・自主防災組織役員及び中山間地の集落等に設置することにより、迅速な情報伝達・避難勧告等の指示を行います。								
防災行政無線デジタル化調査事業		現在のアナログ防災行政無線のデジタル化に向けて、事業内容、総事業費等を調査し、基本設計及び実施設計を行い、無線機器の更新工事を行います。								
基本事業③の目的【意図】		災害による被害を軽減するため、市民や観光客等に気象情報、避難勧告などの情報を正確・迅速に伝達します。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
災害に備えて、隣近所の協力体制を整えている割合	%	数値なし	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	20.0	25.0	
			14.0	15.0	16.0	17.0	18.0			
防災行政無線・戸別受信機等による情報伝達世帯カバー率	%	50.0	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	60.0	95.0	
			51.0	53.0	55.0	57.0	59.0			
			51.0	53.0	53.0					
基本事業名④		事業内容(活動内容)								
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
基本事業④の目的【意図】										
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			

施策No.	12	施策名	防災体制の整備
24年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に対する備えをしている世帯の割合が増加していることから、防災への意識が高まってきているものと思われます。</li> <li>・町内会単位の自主防災組織数は、増えてきているが指標までは達していません。</li> <li>・情報伝達体制の充実については、自主防災組織役員等に防災ラジオを配布するなどにより情報伝達体制を整備しています。</li> </ul>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	校区単位の自主防災組織率は、魚津市、黒部市、滑川市ともに100%です。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合防災訓練、防災研修会の実施、ハザードマップの配布、自主防災組織の結成・支援などにより、住民の防災意識は向上してきています。</li> <li>・防災情報の伝達・共有は、市民が期待している水準には達していません。</li> </ul>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	<b>災害予防体制の整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一次避難所(45ヶ所)、二次避難所(37ヶ所)に誘導標識を計画的に設置しています。(H15年度～)</li> <li>・啓発用のマップ(防災、洪水、揺れやすさ、土砂災害等)を配布しました。(H15年度～)</li> <li>・ごみステーション、指定避難所などに海拔を表示したシールを貼り付けました。(H23年度)</li> <li>・国の防災基本計画の修正、富山県地域防災計画の見直しにあわせて、魚津市地域防災計画を見直しました。(H24年度)</li> <li>・富山県が実施した津波シュミレーションに基づき津波ハザードマップを作成し、全戸配布しました。(H24年度)</li> </ul> <b>地域防災力の向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会やブロック単位での自主防災組織の結成を支援、防災資機材を配備しました。</li> <li>・災害時要援護者台帳の整備に取組、各地区自主防災組織に提供しました。(H23年度)</li> </ul> <b>情報伝達体制の充実</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市職員全員への防災緊急放送を行っています。(H17年度)</li> <li>・CATVで災害緊急放送を行っています。(H17年度)</li> <li>・J-ALERT(全国瞬時警報システム)の整備や防災ラジオの配布により、防災行政無線による情報伝達の拡充を図りました。(H21年度～)</li> </ul>		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<b>災害予防体制の整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画に記載されている具体的な各種防災マニュアルの作成の必要があります。</li> <li>・県地域防災計画の想定被災者数の見直しに伴い、備蓄量を増やす必要があります。</li> <li>・災害備蓄品倉庫について、新たな倉庫新設、耐震化のある施設への備蓄品移転を検討する必要があります。</li> </ul> <b>地域防災力の向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各町内会(ブロック単位)による自主防災組織の設立を促進させるとともに、活動の充実への支援を続けて行います。</li> <li>・災害時要援護者名簿の更新や活用、個別避難支援プラン作成を行います。</li> </ul> <b>情報伝達体制の充実</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線(同報系・移動系)のデジタル化に向け、事業内容、事業費、有効性等を検討していきます。</li> <li>・住民への速やかな情報伝達おこなうために、複数の情報伝達手段を検討します。</li> </ul>			

	施策の重要度	重点
部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報伝達体制については、住民への確実かつ迅速な情報伝達を確保するため、防災行政無線のデジタル化とともに、複数の手段を有機的に組み合わせ、災害に強い総合的な情報伝達システムを構築していきます。</li> <li>・災害による人的被害、経済被害を軽減し、安全・安心を確保するために、魚津市地域防災計画に記載されている各種防災マニュアルの作成や、「自助」、「共助」、「公助」が連携し被害の軽減を図るとともに、「公助」として資機材整備事業等を推進します。</li> <li>・富山県地域防災計画の被害想定の見直しが見込まれることから、市の想定被災者数を見直し、計画的に備蓄量を増やすとともに、備蓄品倉庫についても、耐震性のある施設への移転を検討する必要があります。</li> </ul>

	施策の重要度	重点
行政経営 戦略会議 評価 (施策の課題 及び方針)		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域住民の防災意識の啓発や自発的な防災活動を促進し、災害による被害の軽減や迅速な回復を図ります。</li> <li>◆災害関連情報を確実かつ迅速に伝達するための体制を整備し、災害時等における市民の安全・安心の確保を図ります。</li> </ul>